

# 地域共同体と国家

—ヨーロッパと東アジア—

木村雅昭

## A Comparative Study of the Regionalization in Europe and East Asia

Masaaki KIMURA

### はしがき

経済グローバル化が進行しつつある現在、国家をとりまく環境は日々変わりつつあるように思われる。そもそも近代国家が登場してきたとき、いずれの国家も自給自足を可能な限り達成することをその目標とした。それは首尾よく戦争を勝ち抜く上で必要とされるものであり、自給自足が達成されてこそ、敵国による経済封鎖を耐え抜き、自国の継戦能力を維持することが可能である。しかし国境を越えてモノとカネが夥しく行き交う今日、自給自足を達成せんとする余り、頑なに国境を閉ざすとき、それは世界経済からの孤立を意味している。そこに待ち受けているのは貧困と停滞である一方で、国境を世界経済に開放するとき、富と豊かさが約束されているように思われる。

しかもこうした状況には、国家の在り方そのものにも、質的な変化をもたらす契機が秘められていた。経済グローバル化の進展は、市場ネットワークの世界の隅々への拡大を意味しており、そしてそこに生じてくる経済的な相互依存の増大には諸国家間の争いをなくしてゆくといった見解は、これまでから折に触れて展開されてきた。というのも国家間の経済交流は、当の国家を互いに近づける反面で、そこで繰り広げられる経済的取引も、平和が確保されてこそ、発展しうるからである。

こうした見解に対しては、それを反証する事例に事欠かないものの、しかし国境を越えてモノとカネ、そして情報が頻繁に行き交うようになるにつれ、国境の垣根が低くなったことは否めない。とくに国家主権を振りかざして対外的な独立と平等を主張する一方で、内政不干渉を盾にとり、地上における神さながら、自国民に対する生殺与奪の権を容赦なく行使する古典的な主権概念には、根本的な修正が迫られているように思われる。またこうした動きと踵を接して訪れた豊かさに人々がどっぷりとつかるにつれ、そこにも国家の在り方を修正する契機が秘められていた。

「われわれが自分の個別的情念を満足させる可能性が少なければ少ないほど、われわれは一般的情念にいつそう身を委ねるようになる。修道士たちがあれほど彼らの修道会を愛するのはなぜか。それ

はまさしく修道会を彼らにとって耐え難いものにして側面によってである。彼らの戒律は、ありきたりの情念のよりどころになっているようなあらゆる事物をかれらから奪い去る。それゆえ、彼らを苦しめる戒律そのものに対する情念だけが残る<sup>1)</sup>」とモンテスキューは書いている。

もっとも修道会と比較して、近代国家が課す規律ははるかにゆるやかなものである。しかしながら個別的情念が充足されることが少なければ少ないほど、自らの帰属集団に対する愛着が増加するという診断は、近代国家にも妥当するものである。じじつ国家が戦争状態にあるとき、人々は日常的な楽しみを断念して国家に奉仕することを義務づけられるが、しかしそれはナショナリズムが高揚するときでもある。また19世紀から20世紀前半のヨーロッパ、さらには20世紀のアジアでナショナリズムが吹き荒れたが、その一つの背景は、この時代にあって、個々人に欲することをなすことを可能とする豊かさが国民の広範な層に普及することがなく、逆に多くの人々が貧困に苛まれていたがためである。それに対して20世紀後半の先進諸国で多くの人々が豊かさを享受するようになるにつれ、国家の性格も質的に変化してゆくこととなるであろう。

この意味で豊かな時代の国家は、もはやかつての国家と同じでなく、古典的な近代国家と多分に異質なものである。それに加えてグローバル化に伴って国家の垣根が低くなる時、そこにおいても自主独立を執拗に追求してきた近代国家を変質させてゆく契機が秘められていた。この意味で第二次大戦後のヨーロッパで、ヨーロッパ統合の動きが現実のものとなり、経済統合から政治統合へと進展してゆくこととなったことには、今日の時代の潮流が端的に表明されている。それは古典的な国民国家を根底的に修正するものであり、グローバル化の時代にふさわしい新たな統治形態を萌芽的に示すものである。しかもこうした動きに刺激されて、同じような地域共同体を建設せんとする動きが、東アジアを含めて他の所でも姿を現してきた。

じっさいのところ近代国家なるものが歴史的な産物で、しかも近代国家の寿命がせいぜいのところ400年足らずであるとするならば、近代国家を形成、発展させてきた諸条件が変化するとき、それにつれて国家そのものも変貌する可能性を否定することは困難である。とくに近代国家が自給自足の達成をめざしていたにもかかわらず、グローバル化の進展がそうした願望を非現実的なものにするとき、それが国家に与える影響には大きなものがあるであろう。

以下に続く論考では、以上のような状況を踏まえて、ヨーロッパと東アジアにおける地域共同体形成の動きを政治と経済との交錯という観点から考察する。その過程で経済グローバル化が決してそのままでは平和を保障することもなければ、地域共同体を形成するものでもなく、そこには経済に加えて政治的要因、とくに国家の体質が大きな役割を演じていることが明らかにされるであろう。また近代国家なるものはたしかに歴史的な所産であるものの、その止揚は必ずしも一朝一夕になされるものではない。それにしても経済グローバル化ならびに現代先進諸国を見舞う豊かさは、いかなる政治的影響を及ぼしていたのであろうか。あるいはそれは古典的な近代国家の変容にどのような影響を及ぼ

していたのであろうか。われわれはまずこうした問題の検討から出発しよう。

## 第1章 経済グローバル化と国家の変容

近代産業社会が生み出す膨大な富の恩恵を人々が受けるにつれ、それは政治に深甚な影響を及ぼすようになる。とくに豊かさの内には近代国家を支える心理的基盤、すわなわち国家に対する忠誠心を掘り崩してゆく契機が秘められていた。なによりもまず溢れかえらんばかりのモノが魅惑的なイメージへと仕立て上げられ、それらがシャワーのようにブラウン管を通して降り注ぐとき、われわれの関心は遠くにある国家よりも、すぐ目の前にあるこうしたモノにこそ引かれがちである。また豊かな社会にあっては生活必需品が大方充足され、それに代わって人々は生活の質を問題としはじめるようになってくるが、そこには人々の関心を多様化させ、政治を複雑化させてゆく契機が秘められていた。それは量的な欠乏は誰にあってでも明白で、それに対して有効に対処する方策もたてやすかったのに対して、いかなる生が生きるに値するかが問題とされ、幸福の主観的側面が問われるとき、それらに対する解答は必ずしも一義的には決定しえなかったからである<sup>2)</sup>。

この意味で豊かな時代の政治とは政治的無関心と多様な政治的関心とが交錯する場であり、したがってそこには国家に対する排他的な忠誠心を掘り崩してゆく契機が秘められている。さらにこうした動きと同時に進行する経済グローバル化の結果、経済に対する国家のコントロールは弱体化し、国家に代わって市場のウエイトがより高まるようになってきた。じっさいのところ一国の経済がグローバルな経済ネットワークに組み込まれてゆくに連れ、経済を維持、発展させるにあたって市場の動向が無視し得ないようになってくる。また国境を跨いでなされる取引が、多国籍企業の企業内取引である場合、2国間に生じた貿易不均衡を通常的外交交渉で解決せんとしたところで、その成果は限られたものである<sup>3)</sup>。それに加えて発展途上国が経済発展をなし遂げるにあたって、かつてのように国家主導型の発展戦略を練り上げ、実施するよりも、多国籍企業の誘致に熱い眼差しが注がれるようになってきた。この意味で植民地支配を経験した発展途上国が多国籍企業に対して、かつては自国を収奪する国際資本の手先として、猜疑的な眼差しを向けていたところが、経済特区を建設し、税制その他の優遇措置でもって多国籍企業を誘致せんとしているのも、グローバル化の影響を端的に物語るものである<sup>4)</sup>。

その一方で国家の性格も大きく変貌をとげるようになってきた。それは国家を構成する諸要素の内、経済の比重の高まりであり——昨今のロシアの事例が示すように——活力ある経済力なくしては「核ミサイルやその他の先進兵器の単なる所有はその衰退を遅らせるだけ<sup>5)</sup>」である。同様にかつては領土をめぐる争っていたところが、今日、死活的に重要なのは市場をめぐる争いである。それと同時に国家に期待される役割も、貿易と投資を促進するための安定した通貨と健全な財政、運輸・通信

を促進するためのインフラの整備等、経済に直接に関連するもののウエイトが高まってきた。この意味で豊かな時代の国家とは、人々を運命共同体へと纏め上げ、彼らに対する生殺与奪の権を握り、場合によっては道徳的な格率に容喙したかつての国家に比べれば、より散文的なものである。同様に貴族や軍人に代わって経済人が国家経営に深くかかわり、一国の経緯の成果を判断するにあたってもっぱら経済的な指標が引き合いに出される今日の国家には、人々を畏怖させるに足る権威が備わっているとは言い難い<sup>6)</sup>。したがってこうした国家は、人々に多くを要求しえないであろう。

「今日の世界では、国家が市民に対して国家のために死を求めることもまた、ありえないのである。一般に国家への忠誠心は、雇い主への忠誠心と程度としては異ならない。職業軍人以外で、安定した政治社会にある人々が何者かのために生命を犠牲にするという想定は、おそらく家族のため以外にはないだろう<sup>7)</sup>」とスーザン・ストレンジは書いている。

このように国家が散文的なものになり、国家がもはや人々の排他的な忠誠心を引きつけなくなる一方、経済に対する国家のコントロールが次第に市場に侵食されるようになってゆくにつれ、そこには従来とは異質な世界がたち現れてきた。ジャンマリ・ゲーノによればそれは国家が従来の凝集性を失う一方で、そうした国家の国境を貫いて無数のネットワークが世界大に拡大していつている世界であり、国家にもましてこうしたネットワークこそが経済を始め、人々の生活万般に影響を及ぼす世界にほかならない。したがってそこでは、従来は国家に収斂し、ピラミッド型の構造をなしていた権力も、アメンバー状に拡散してゆき、どこに権力の中心があるか定かには確定しえなくなるであろう。

「現在の社会は、国境の枠内だけで皆が国民としてまとまってひとつの主権を行使するには、あまりにも多様化しボーダレスになった。人が土地にとどまって定住生活をするということを前提に、固定された共同体内で代表を選び、その人たちが行う政治を通じて皆の利益がすべて満たされるはずだ、というのが現在の民主主義だ。しかし人の移動が激しくなり、電気通信が発達すれば、前提である条件が崩れてしまう。ボーダレスな世界は、どこからどこまでが一つの主権の境界かがはっきりしない抽象的な空間になる<sup>8)</sup>」、とゲーノは書いている。もっとも後にみるように、人は必ずしも国境を越えてひんぱんに動きまわるわけではない。しかし今日、国境を越えて膨大な量のモノ、カネ、情報が行き交っていることは紛れもない現実である。しかもこうしたモノ、カネ、情報のネットワークには国家権力にも増して、われわれの日々の生活を左右する力が秘められているとしたならば、それはまさに従来の世界とは異質な世界であったのである。

「従来ヨーロッパ的な秩序は、ある中心を頂点としてできる権力のピラミッドである。今日の多様化した世界に、こんな単純な構造が通用するだろうか。多様化し複雑化することが進歩なのか退歩なのかはわからないが、少なくとも、新しい世界システムは『帝国』という名でイメージされるように、一つに統合されてはいるが内部は多様なままになるだろう<sup>9)</sup>」と、ゲーノは先に引用した文章に続けて書いている。

ここでゲーノが新しい世界システムを「帝国」と規定したのは、ヨーロッパ、アメリカ、東アジアといったネットワークが密に張りめぐらされた地域と、それほど密でない地域とが相併存しているものの、両者を分ける境界をはっきりと画すことができないためである。換言すればそうした状況は、自らを一つの文明世界と位置づけるかつての帝国にあって——国境を聖なる境界と明確に定めた近代国民国家と異って——中心から放射される文明の光が、拡散するにつれていつしか弱まり消滅してしまふように、帝国の境界をはっきりと定め得ないという状況に対応するものである。同様にネットワークが密に張りめぐらされた地域に様々な人々が住み、彼らが奉ずる文化も多様であるのも、その領内に多種多様な民族を抱え、彼らを均質化するどころか、むしろ多様な民族を抱え込んでいることに、自らの偉大さの品質証明を認めていた、かつての帝国の在り方に符合するものである。しかしながらその一方で、従来の帝国システムが依然として土地に依拠し、そこでのモノ、カネ、情報、とりわけ人の移動が制限されていたのに対して、これらが目まぐるしく動き回る新しいシステムでは、その支配の在り方もよりアモルフな形態をとることとなったのである。

「これらからできあがるものは世界国家ではなく、縫い目がはっきり見えない布のような、お互いに依存する要素の無限の集積なのだ<sup>10)</sup>」とゲーノは書き、さらに「新たな帝国は首都を持たない。もはやローマはローマにあるのではなくて、領土の範囲の規定も支配者の集団も一切重要でなくなる。この帝国は、超国家でも、世界共和国でもない。また、一人の皇帝によって統治されるものでもない<sup>11)</sup>」と断じている。

ゲーノによれば世界共和国なるものは従来の国家の延長線上に構想されたものであり、領土を有し、その統治システムもピラミッド型の権力構造であるのに対して、新しい「帝国」は領土ではなくてネットワークに依拠している点で、その形を特定しえないものである。また従来の帝国ではローマ帝国を始めとして、皇帝の命令が究極的にモノを言ったのに対して、新たなこの帝国は、経済的な法則を含めて様々な法則に則ってシステムそのものが作動することによって機能するものである。したがってそこで必要とされる人々も、支配者ではなくてこのシステムの管理者であり、しかも彼らは至る所に存在し、その果たす役割も時々の状況に応じて千差万別のもとなるであろう。

こうしたゲーノの見解は経済がグローバル化し、国家の相互依存が高まり、さらには多国籍企業があらゆる所に触手を伸ばしつつある今日の国際社会の特質を描き出そうとしたものであり、いうならば現代の国際社会の「理念型」を提示せんとしたものである。そこでは領土ではなくて経済的なシェアこそが重要であり、そしてこの経済的なシェアを獲得するにあたっては、政治的なものを含めて多様なネットワークを利用することが必要とされている。またこの世界にあっても、様々な争い、制度的な軋みが生じてくるが、それを解決するのは、このシステムの仕組みに通じた現場の管理者であり、首都に腰を据えた政治家は、この複雑なシステムに通じていなければ、そもそも経済に対する政治家のコントロール一般も限られたものである。この意味でこの新しい帝国は、従来の政治の在り方と

質的に異なった様相を呈している。それは民衆の政治参加もなければ、政治的な決定がなされる中樞もなく、さらにはその決定にあたって原理原則よりも、その時々の特異な紛争処理を可能にする手続きが優先される世界である。つまりゲーノの描き出す世界はグローバルに拡大した資本主義が織りなすシステムの政治的な側面を表現したものにははかならなかつたといえよう。

## 第2章 欧州連合——コスモポリタン帝国

以上のようなゲーノの見解は、今日、世界の注目を集めつつある欧州連合（EU）の特質を検討するにあたって示唆的な意味合いを有している。ウリッヒ・ベックとエドガー・グランデによれば、欧州連合なるものは、はっきりとした境界を持つどころか、冷戦終結以降の東方拡大に示されるように、その領域は絶えず拡大し、その構成員に同質性を強いるどころか、異質性を許容するものである。この意味で欧州連合は、国境を境にウチとソトとを峻別し、その住民を同質的なものへと仕立て上げんとしてきた近代国民国家ではなくて、帝国と目されるべきものであるが、しかしこの帝国はローマ帝国や大英帝国に代表される従来の帝国と異質なものであった。というのも従来の帝国は領土に依拠し、領土を拡大せんとしていたばかりか、その配下に住まう多種多様な住民を支配するにあたって物理的暴力に担保された命令的権力に依拠していたのに対して、欧州連合の場合、様々な争いを解決するのは調整的な権力であり、さらに領土はいかなる重要性も帯びてはいなかったからである。

はたして従来の帝国では、版図拡大は征服によったのに対して、欧州連合の場合、加盟国の自発的な加入によってなされてきたことに、領土の持つ価値の違いが明瞭に現れている。そればかりか加入を申請するにあたって当該申請国の統治体制の民主主義的な性格、少数民族の権利保護、さらには市場経済の実践が厳しく審査されて始めて申請が認められることになったことに注目するとき、問題となっているのは領土の拡大ではなくて、ヨーロッパに適合的な価値や制度の普及、これである。それに加えて欧州連合の場合、連合内の国家や組織、機関、団体等が複雑に入り組んだ多層構造をなしている。しかもそれらにもともと国家が行使していた権力のいくばくかが譲渡されていた以上、命令的な権力ではなくて調整的な権力こそが、統治を円滑に行う上で、不可欠なものであったのである。

「ヨーロッパ的な帝国は多層構造に依拠しており、その結果、権力は二重の意味において変貌していた。一つには命令的権力が調整的な権力へと変貌していたこと、これである。錯綜した多層システムにおいては政治的な決定がヒエラルヒーに依拠してなされることが殆どなく、多数決によってなされることも稀であり、決定は相互調整によってなされねばならない。ヨーロッパの多層構造は、それゆえに本質的に錯綜した調整システムである。第二にヒエラルヒー的権力はネットワーク的権力へと変貌をとげていたが、それは組織論的観点に立てば合理的なものである。というのも多層構造のもとにあっては、権力は頂点に集中することが不可能で、個々の機関やシステムが相交錯する結節点へと

権力が移動してゆくこととなるからである。要するに権力は中枢部から引き離され、資金の流れを追いかけて周辺部へと移動する。つまりネットワーク型権力になるのである<sup>12)</sup>」とベックとグランデは書いている。

ここでベックとグランデが欧州連合内部を多層的な権力構造と捉えるのは、ある国家が欧州連合に加盟するや、国家に収斂していた権力が、欧州連合の諸機関のみならず、国内の下部機関やNGOを含めて国外の機関へと委譲されてゆくこととなるためである。同様にそこで作用する権力をネットワーク型権力と捉えるのも、こうした多層的で分散された権力が首尾よく行使されるためには、分散された権力相互間の繋がりを密にし、そこに生ずる摩擦を調整することこそが必要とされていたがためである。

そればかりでなく欧州連合では、その統合の度合いも必ずしも一様ではなかった。それは加盟国の意図に応じて、ユーロ・ゾーンのように高度に統合された地域から、農業、企業競争、工業、技術、環境政策の分野で協力する地域、さらには内政や外交、防衛の分野で、独自の政策を追求する権利を強く留保している地域に大別しうるものである<sup>13)</sup>。それに加えて従来の帝国と異なって欧州連合において、資源は周辺から中心へではなくて、中心から周辺へと流れていっており、連合の東方拡大は、この傾向をより加速させることとなったのである<sup>14)</sup>。

いずれにせよベックとグランデによれば、欧州連合とは、取奪ではなくて加盟各国の発展と福祉を実現せんとするものである。また市場経済に加えて、民主主義と自由、少数民族の権利保護が実現されていることが加盟条件とされており、さらに加入と同時に脱退の自由が認められている点でも、従来の帝国と異質なものである。この意味でそれは「コスモポリタン帝国」とも目されるべきものであったが、しかしそこでは加盟各国に重要な機能が留保されてもいた。それは住民に対する課税権であり、さらに軍事的な権限はむろん財政的、行政的な権限もその多くが加盟各国の手に委ねられている。また行財政措置のうち少なからぬ部分を立案することは欧州連合に委ねられているものの、それを現実に執行するのは加盟各国である<sup>15)</sup>。この意味で欧州連合は、諸国家が並立、対立する状況に終止符を打ち、国家を超えた組織を樹立することとなったが、しかし国家が依然として枢要な役割を演じている。

それどころか国家は、欧州連合が果たし得ない機能を補うという消極的な意味合いにとどまらず、より積極的な機能を果たしていた。この点でグローバル時代における国家の役割を考察し、その重要なものとして、欧州連合を含めて超国家的な組織、国際的な組織に正当性を付与する役割を挙げている、ポール・ヒルスト達の見解は示唆的であろう。じつ欧州連合への加盟、さらにマーストリヒト条約、リスボン条約といったこの統合の在り方を根本的に変えるような取り決めは、(加盟)各国の住民投票、あるいは議会の議決を待ってはじめてその効力を発揮するものである。このような国家の正当化機能の背景には、グローバル時代の今日であっても、人々の大多数が自分の生まれた国で一生

を終えるという厳然たる現実が控えていたのである。

もっとも複数の言語を操り、高度の専門能力を備えた人々は、国境を越えて容易に職を見つけることが可能である。また日々の生活苦に苛まれた極貧の連中も、さしあつて高度な言語能力を必要としない非熟練労働にしか就労するチャンスが無いゆえに、比較的気軽に他の国に移住しようとするものである。しかし母国語しか喋れず、さらに母国でほどほどの生活を営んでいる大多数の人々にとって、国境を越えての移住にはリスクが伴うものである。この意味でグローバル時代にあつても国境を越えての人々の移住は意外に限られたものである。そればかりか総人口に占める移住者の割合に注目しても、アメリカやアルゼンチン、オーストラリアへと人々が大量して移住した19世紀と比較して、今日ではむしろ減少しているというのが偽らざるところであろう<sup>16)</sup>。

「領域を排他的に支配せんとする国家の権利は、国際市場や新しいコミュニケーション・メディアによって切りつめられたが、国家は依然としてその国を統制する役割を少なからず果たしている。すなわちその住民の管理である。人間は、カネやモノ、さらには情報ほど速く動くことができず、パスポート、ビザ、住居証明や資格証明に依存するという意味で『国有化』されている。領土を領有するものとしての民主主義国家の役割は、住民を管理することにあり、そしてそのことは、国際場裏で国家が住民に代わって話すという意味で、国家に特有の確かな正当性を付与することになったのである<sup>17)</sup>」と彼らは書いている。

こうした点を踏まえるならば、欧州連合なるものは、「連邦国家」(Bundesstaat)ではなくて「国家連合」(Staatenbund)にほかならない。したがってヨーロッパ統合の節目、節目で加盟各国の同意が必要とされていたばかりか、加盟各国には自らの意思で、この連合から脱退する自由も認められていた。この意味でそこでは未だ国家主権が健在で、それを保持するのはいうまでもなく加盟各国である。しかしながらその一方でこの国家主権概念には大幅な修正がほどこされてもいた。

はたしてベックとグランデもまた国家主権概念の存在を認めつつも、ボダンやホブズが主張した「絶対的な」主権が「複雑で、コスモポリタンな主権」へと変貌したと位置づけている<sup>18)</sup>。したがって加盟各国もまた、コスモポリタンな国家へと変貌をとげることを運命づけられていた。例えば欧州連合加盟国にあつては国家の法定立能力には大幅な制限が加えられており、連合で合意された法規範に加盟各国がますます拘束されるようになってきているのは、国内に対して絶対的な支配権を行使してきた古典的な近代国家概念に根本的な修正をせまるものである。そればかりかベックとグランデによれば、国家の相互依存が増大しつつある現在、古典的な主権概念を振りかざして、自国の利益を排他的に追求するとき、そうした態度は、自国の利益実現に資するどころか、他の国々から思いもかけぬ反発を招くことによって、かえって多大の損失をもたらす危険を秘めている。むしろ相互依存の現実を踏まえて、自国の利益の排他的な追求を自制することこそが、自らの利益を実現する最良の方法であるとみなすことができるであろう<sup>19)</sup>。



それは国家の対外的な独立と同時に内政不干渉の原則を骨子とした古典的な主権概念に修正をせまるものである。同様にイギリスの外交官ロバート・クーパーも、国家の相互依存の拡大に、内政と外政とを峻別してきた古典的な国際関係を質的に変貌させてゆく契機を見出していた。例えばある国が下す投資の判断がたちどころに他国の経済に影響を及ぼし、民族浄化のむごたらしい映像が、テレビを介して先進諸国の茶の間に飛び込むことによって、他国の内戦に対して国際社会が無関心な態度をとることを不可能にし、さらには破綻国家に潜むテロリストが他国の心臓部を直撃する昨今、国内と国外の出来事を峻別し、内政不干渉の原則を振りかざして、他国の批判をはね除けることは必ずしも無前提に擁護しうるわけではない。また自国の労働者に劣悪な労働条件を押しつけて生産した安価な商品が他国の市場を席卷し、そのためにその国の労働者が働き口を失って路頭に迷う場合、劣悪な労働条件を押しつける政策そのものも、必ずしも批判を免れることはできないであろう。

この意味で「二〇世紀、国内問題は外交政策の主要なテーマになった。民主主義、人権、少数派の取り扱いなどは、すべて外交上の正統な主題となったばかりか、時には、紛争を引き起こす原因にすらなった。冷戦の対立が終わってからは、紛争は主に内戦の形で起こり、他国による介入はもっぱら国内紛争と人権問題に対して行われるようになった<sup>20)</sup>」と、ロバート・クーパーが書くとき、その意味するところは今日において内政と外政との区別がますます不鮮明になっていっているという現実、これである。はたしてヨーロッパでは「たとえば、自分の子供を叩くことが許されるかどうかなどのいかなる種類の国内問題であれ、欧州人権裁判所の下した判決が、最終的な判断であると受け取られている<sup>21)</sup>。」それと同様、かつては国家主権発動の典型的なケースとみなされていたのは、いうまでもなく宣戦と講和、これである。それに対していまや国際的な組織への加盟や国際協定を結ぶための、交渉のテーブルにつくか否かを決定すること<sup>22)</sup>へと国家主権の内実も変質してゆくこととなったのである。しかもこうした制限が欧州連合加盟国以外にも拡大してゆくとき、そこには必ずしも制度的枠組みに限定されず、それを越えたヨーロッパ統合の動きを見てとることができるであろう。

「見落としてはならないのは、ヨーロッパの国々は、現在、主権というものを、これまでとは違う形で定義しているという点である。EU加盟国に関する限り、国家による立法の独占はもはや成立していない。まだEUに加盟していないヨーロッパの国であっても、欧州評議会の枠組みの中にある条約（たとえば、ストラスブール人権裁判所の司法権に関する条約）によって制限を受ける。国家による力の独占も、同盟関係やCFE条約〔ヨーロッパ通常戦力条約〕などの軍縮条約によって制限を受ける。別の面から考えると、国家による力の独占は、EUの警察に関する協定（警察とは、合法的な暴力の独占を所管する国内部門である）によって次第に修正されていったとも言える。制限はあるものの、EU加盟国は、自国の領土内での他国の警察が活動するのを認めてきたからである<sup>23)</sup>」とクーパーは書いている。

それと同様S・バルトリーニが認めるのも、欧州連合加盟国はむろん、ヨーロッパ諸国一般に見ら

れる商取引法の脱国家化の傾向である。それは国内法よりも EU 諸国間の取り決め、場合によっては WTO といった国際機関の取り決めに優先せんとした結果、出現しつつあるものであり、新たな商慣習法 (Lex Mercatoria) の形成ともいうべきものである。バルトリーニによれば、近代国家が形を整えてくる 18 世紀以前のヨーロッパでは、共通の商慣習法が幅をきかせており、ヨーロッパの商人はそうした共通の法に則って商いをおこなっていた。またそのころには国境は未だはっきりと画されることがなく、商人は国境を跨いで比較的自由に交易に携わっていった。それに対して各国に商法典が整備されてくるのは 18 世紀以後のことである。それにつれて商人は、それぞれの国内法に則って商いをする一方で、次第に国内での取引が優勢となってきたものの、グローバル化が促す経済的な相互依存の増大は、近代以前の状態へとヨーロッパを押し戻すこととなったのである<sup>24)</sup>。

それは国家が経済の主人となった近代という時代から、経済が国家に優越していたそれ以前の状態への回帰とも目されるべき現象にほかならない。そればかりでなく欧州連合の本部がブリュッセルに置かれ、ストラスブールも重要な役割と演じているとき、そこにも欧州連合の国制史的な性格が象徴的に表現されているであろう。というのもこれらの都市は、ブリュージュからアントワープを経て北イタリアへと続く、中世の先進地帯に位置するものであり、そこはまたローマ教会を支える中枢をなしていると同時に、中世ヨーロッパに君臨した神聖ローマ帝国の屋台骨を構成していた地域であったからである。そうであるとするならばヨーロッパ統合の動きは、中世的な普遍社会が近代に入って国民国家に分裂したヨーロッパに、在りし日の姿を取り戻そうとする試みと見てとることが可能である<sup>25)</sup>。もとより欧州連合への加盟要件として民主主義と自由とが不可欠なものとしてされている以上、こうした動きは中世そのものの復興ではあり得ない。しかし近代国家を乗り越えようとする動きには、以上のようなヨーロッパの歴史が大きく影を落としている。この意味で欧州連合を目して、コスモポリタン「帝国」と捉えるベックとグランデの見解は、ヨーロッパの自己回復運動としての試みを的確に表現したものといえよう。

### 第 3 章 ヨーロッパ統合と東アジア共同体

以上のような欧州連合であるが、この連合に対する評価は、必ずしも礼讃一色ではない。それどころか欧州連合が人々の生活に現実に影響を及ぼすようになるにつれ、様々な不満が吹き出してきた。とくに欧州連合の重要な決定が「欧州評議会」(European Commission) で下されているものの、この評議会に対するコントロールが有効になされているとは言い難い。またそうしたコントロールを期待されたヨーロッパ議会なるものも、その権限は限られたものであり、議員の質も必ずしも優れず、議会選挙に対する人々の関心もベルギーやルクセンブルグを除けば必ずしも高くない。しかも投票率が、初回の 1979 年の選挙に際して 63 パーセントであったところが、57 パーセント (1994 年)、49 パーセン

ト（1999年）、46パーセント（2004年）と年々低下してきているのは、ヨーロッパ議会に対する人々の幻滅を端的に表明しているであろう<sup>26)</sup>。

このように欧州連合が、「民主主義の赤字」（Democratic Deficit）に苛まれ、この連合組織が、加盟各国から推挙された一握りのエリート官僚に牛耳られているという批判<sup>27)</sup>は、いまやおなじみのものとなっている。それと同時に欧州連合をアメリカと並ぶ、いま一つの世界政治の極へと高めようとする試みも、これまでのところ必ずしも成功を取めてはこなかった。はたして1990年代のヨーロッパで吹き荒れた旧ユーゴスラヴィアを巡る内戦に際して、ヨーロッパの問題はヨーロッパで解決するという当初の意気込みにもかかわらず、その沈静化に決定的役割を演じたのはアメリカであり、アメリカのリーダーシップの下にあるNATOである。また中東の油田地帯が、誰か一人の独裁者の支配下におかれることは、中東からの石油に多く依存しているヨーロッパにとって死活問題であるにもかかわらず、湾岸戦争でイニシアチヴを發揮したのは言うまでもなくアメリカである<sup>28)</sup>。同様に2003年の対イラク開戦に際してアメリカとフランス、ドイツとが鋭く対立したのも、いまなおわれわれの記憶に新しいであろう。

こうした米欧の外交姿勢の違いは、アメリカ側から見れば欧州連合の軍事的な無力性の延長線上に登場してきたものである。「ヨーロッパの戦略文化で現在、ハード・パワー、とくに軍事が重視されず、経済や貿易などのソフト・パワーの手段が重視されているとするなら、その一因はヨーロッパの軍事が弱く、経済力が強いことにあるのではないだろうか。アメリカは脅威の存在をいち早く認め、他国が認識していない脅威すら感じ取るのは、脅威に対して何らかの行動がとれると考えられるからである<sup>29)</sup>」と、アメリカのネオコンの論客、ロバート・ケーガンは書いている。

もとよりこうした状況に対してヨーロッパでは6万人規模の欧州軍の創設を決定し、それには緊急事態に対応する役割が期待されているものの、これまでのところ、必ずしも実績を挙げたとは言い難い。それに加えて欧州連合そのものも、この連合を画する境界線が不明確で、さらに連合からの脱退も自由であるとされるとき、そのことは欧州連合を明確な政治意思を有する活力ある政治体へと仕立て上げてゆく上で、構造的な障害をなしていた。というのもその境界が不鮮明で、そこにいかなる国々が将来加入するか不確実なとき——その最たる例はトルコの加盟問題である——いきおい共同体としての一体性も不鮮明で、ましてや共同体からの脱退も自由となると、多大のコストを伴うような義務を課すことは容易ではなかったからである<sup>30)</sup>。

この意味で欧州連合を、コスモポリタン帝国と捉えるベックとグランデの分析は、欧州連合の本質を見事に言い当てたものであるが、しかしこうした「帝国」に、熾烈な戦争を戦い抜く強力な意思と能力とは期待し得ないものである。それに加えてここではヨーロッパの国々が、かつては帝国主義の担い手として地球を征服する一方で、二度の世界大戦で国を挙げて血みどろの死闘を繰り返したにもかかわらず、今では多分に異質な国家に変貌をとげてしまっていることを、強調しておこう。この点

で昨今のヨーロッパの国家を近代国家ではなくて、ポスト近代国家と捉えるロバート・クーバーの見解はヨーロッパの現状を的確に表現したものである。クーバーによれば近代国家とは、至高の権力を保持し、究極的には武力の使用をためらわない国家である。またそこではナショナリズムが人々の心を捉えており、国家防衛のために徴兵制を受け入れてきたが、しかしポスト近代的な国家、さらには社会も近代とは質的に異なったものとしてたち現れてきたのである。

「こうした国家構造の発展に見合う社会とは、国家権力に対して懐疑的で、ナショナリズムは色あせ、多様なアイデンティティが認められ、個人の発展と個人の消費こそがほとんどの人々の生活の主目標となるような社会なのである。消費者優先主義が大義となり、国のために死ぬことに意味などなくなるから、軍隊の兵員募集は困難になるが、幸いにも、テクノロジーの進歩により、少数の兵員しか必要ではなくなる。かつて新兵募集のポスターには『祖国が君を必要としている！』などと書かれていたが、今やそのスローガンは『君の持つ力をすべて発揮しよう！』に変わっている。兵役につく動機は、もはや愛国心ではなく自己実現なのだ<sup>31)</sup>」、とクーバーは書いている。

このようにポスト近代国家とは、既に見た豊かな時代の国家の特徴を兼ね備えた国家である。この意味でわが国の国家もポスト近代国家の特徴を兼ね備えているが、しかしそうした傾向はわが国と同様、ヨーロッパでも戦後、国防を究極的にアメリカに依存していたことによって、より顕著なものへと仕立て上げられていた。はたしてアメリカは同じく豊かな社会であるものの、戦争に訴えかけることを辞さないのも、覇権国家として世界に君臨してきたがためである<sup>32)</sup>。

それに加えてヨーロッパのポスト近代国家は、近代国家の国防戦略の中核に位置した勢力均衡政策とは異質な政策をとっていた。クーバーによれば勢力均衡政策にあって、平和は他を攻撃するかもしれない国々相互間の力の均衡によって達成されるべきものであり、したがって国家間には（潜在的な）敵意が渦巻いているのに対して、昨今のヨーロッパの場合、平和を保障するのは各国間の相互信頼である。そしてこの相互信頼を培うために、自分たちの軍備を公開し、他国による軍事査察を受け入れてきた。それは自らの軍事力を秘匿することにこそ軍事戦略の要を見出してきた従来の方策の対極に位置する戦略であり、その具体的な姿は戦車や重火器の配備数をその配備場所と共に公表し、抜きうちで行なわれる査察を受け入れることを義務づけた、「ヨーロッパ通常戦力条約」に典型的に見出されるものである<sup>33)</sup>。それと同様、ヨーロッパ各国がNATO、さらには欧州連合に加盟し、統一された指揮命令下で合同軍事演習が繰り返され、さらには政治、経済の様々な問題を協議するために首脳相互間に頻繁な交流がなされると、そうした相互信頼はより一層深まってゆくに違いない。そればかりかヨーロッパ統合が進捗したのも、ヨーロッパ各国間に既にして相互信頼が培われていたがためにほかならなかったといえよう。

したがって欧州連合が問題を解決するためにハード・パワーよりも、ソフト・パワーを重視するのは、欧州連合がその組織構造上、まとまりを欠いていたことのみ由来するのではなくて、そもそも

この連合の加盟国じしんポスト近代国家としての特質を兼ね備えていたがためである。このような国家は、覇権国家としてテロを含めて世界の諸問題に、外交的、軍事的に対応することを余儀なくされているアメリカにとっては苛立ちの種となるものの、しかし冷戦時代の緊張から解放され、平和志向が高まった世界で独特の魅力をもつこととなったのである。

「冷戦の期間、ソ連を抑止するために軍事力が必要であることを疑う意見はほとんどなかった。しかし冷戦が終結すると、ソ連という外的な脅威すらなくなったことから、ヨーロッパの新しい秩序と新しい理想主義が花開き、世界全体の秩序を対象にする大計画が生まれるまでになった。対内的にも対外的にも軍事的な抑止力を必要としなくなったことで、ヨーロッパは国際紛争の解決に関する自分たちの方法を普遍的に適用できると自信をもつようになった<sup>34)</sup>」と、ロバート・ケーガンは多少の苛立ちをこめて書いている。

じつ過去一世紀余りにわたってヨーロッパでの戦争と平和をめぐる中心に位置してきたドイツ問題を、NATOとEUの枠内での再統一という形で解決しえたのは、ポスト近代的な国際システムにしてはじめてなし遂げ得た功績である。それどころか伝統的なバランス・オブ・パワーに依拠してドイツ再統一問題を解決しようとする場合、政治的、軍事的に強化したドイツに対抗する勢力を形成することは至難のわざであり、そのためにはヨーロッパの戦略地図の大幅な書き直しが必要とされていたことであろう<sup>35)</sup>。また、戦後の中・東欧で吹き荒れた民族闘争の嵐が沈静化するにあたって、民主主義と少数民族の権利保護を欧州連合への加盟条件としたことが、少なからず貢献しているばかりか、同じ要件は体制移行期につきまとう政治的不安定一般を鎮める上でも役立っているであろう。

いずれにせよヨーロッパ統合をめぐる世界のあちこちから熱い眼差しが注がれることとなったのは、以上のような状況に促されてのことである。とくに20世紀の末以降、東アジア共同体を構築せんとする動きが折に触れ頭をもたげつつあるが、それを促した要因の一つは、ヨーロッパ統合の動き、これである。しかも年々、東アジア諸国間の貿易が盛んとなり、経済的な相互依存が高まってくるにつれ、そうした動きにはより一層の拍車がかけられることとなったのである。

じっさいのところ、2003年と2008年の日本、中国、韓国相互間の貿易を比較すれば日本、韓国の場合——2008年の韓国の輸入を除けば——輸出、輸入いずれにおいても中国の比重が高まっている。それに対して中国では——2008年の輸入を除けば——日韓の比重の減少が見られるが<sup>36)</sup>、それは中国経済の成熟と規模の拡大の結果であって、必ずしも日韓との交易の重要性の減少を意味しているわけではない。

そればかりでなく日本や韓国、台湾といった先進経済国の多国籍企業が、アジア各地で工場を建設し、一つの完成品を生産するにあたって複数の国々から部品を集めて、それを組み立てるといったこともより頻繁に行われるようになってきた。はたして近年、部品を規格化し、一つ以上の完成品にも使用可能とするために部品の標準化、モジュラー化が行われているが、それは工程間分業、すなわち

生産工程を分割し、それぞれの工程にとって最適の条件を備えた国で生産された部品を、非熟練労働者でも可能な仕方でも組み立てることによって、高品質、低価格の製品を生産せんがためである。そしてこうしたことが可能となった背景には物流・通信革命によって輸送コストが格段に低下したという事情があったのである<sup>37)</sup>。

このように東アジアは経済的な相互依存を高めているものの、しかしそこから直ちに東アジア共同体建設へと突き進むには、なお高いハードルが待ち構えているであろう。第一にこの地域で目覚ましい経済成長を遂げている中国では、市場経済を導入したものの依然として政府が強大な権限を有しており、直接、間接に市場に介入していること<sup>38)</sup>、これである。その典型は、最近世界を騒がせているレア・メタルの輸出禁止・制限であるが、この他にも「安易な自国ブランドや『自己開発技術』の確立を狙った国家介入による特定製品の国家基準（スペック）創設、直接投資許可の恣意的な運用による国産化・技術移転の強制<sup>39)</sup>」、さらには特定商品に対する高関税等、様々な措置が講じられている。

このように中国が現在採っている政策は、その具体的な諸相において異なっているものの、経済に国家が介入する余地を大幅に認める点で、かつてわが国が採った政策と一脈通じるものである。換言すればいずれの場合も、グローバルな市場のルールを受け入れつつも、国家が市場の脇役に甘んずるのではなく、市場に介入することによって、自国に有利なようにそのルールを利用することを経済政策の中核に据えてきた。この意味で、こうした政策は、巧みに運営すればたしかに自国の経済を急速に発展させる上では有効なもの、しかしそこには世界経済にとっての攪乱的契機が秘められていた。じじつ1980年代は、日米貿易摩擦が頂点に達したときであるが、それは日本からのクルマや半導体の集中豪雨的輸出に危機感を抱いたアメリカ政府が自国産業を護るために、保護主義的な政策へと傾斜していった時代である<sup>40)</sup>。またこの時代は、たんにアメリカばかりでなく世界各地から日本の貿易政策に対して批判が投げかけられたが、それは関税、非関税障壁に守られて日本の市場が閉鎖的で、外資系企業の日本国内での営業活動も制限されていたがためである<sup>41)</sup>。

それに対して中国は多国籍企業にとって恰好の稼ぎ場であると同時に、中国市場も各国の経済成長を支えるエンジンさながらである。しかし中国経済には上述した以外にも様々な問題が潜んでいるであろう。とくに実勢よりも低めに固定された中国の通貨元は、輸出価格を引き下げることによって中国製品を世界に溢れかえらせる点で、今や世界の批判的となっている。また元高圧力を緩和せんとして中国政府がドル買いに走っている結果、それがアメリカの対外債務膨張の一因になっているとして、とりわけアメリカからの元切り上げ要求にはせっぱ詰まったものがある<sup>42)</sup>。それに対して中国は自国通貨の管理は国家主権に属するとして、アメリカの要求を撥ねつけているが、そうした態度はグローバル経済により深く統合されつつある中国に必ずしもふさわしいものでない。同様に知的財産権の侵害やWTO投資ルールの実施の遅れを巡る中国政府の態度は必ずしもフェアなものとは言い難い。それに加えて将来のエネルギー資源不足を見越して、石油や天然ガスを求めてアフリカや南米を

中心に強引な資源外交を展開しているのを目の当たりにするとき、問題はより複雑となるであろう。

このように見てくると経済的な相互依存の深まりが政治的な共同体建設へと至りつくという見解は、あまりにも楽観的であるように思われる。それに加えて国家の体質に注目しても、中国はヨーロッパのようなポスト近代国家とは異質であるといえよう。2010年度のアメリカ国防総省の対議会報告によれば、2000年から2009年にかけての中国の軍事費の伸びは——公表されたもので試算しても——年平均11.8パーセントであり、それは同時期のGDPの年間成長率9.6パーセントを上回るものである。しかも公表された数字は、現実に出費された軍事費を大幅に下回るものであり、少なく見積もっても実数は公表されたものの2倍近く——多くみつめたものは2倍半——にも及んでいた<sup>43)</sup>。

はたして中国にあって多核弾道弾を含む大陸間弾道ミサイルの固形燃料化と移動可能な発射台への転換、攻撃型原子力潜水艦の増強、ミサイル搭載原子力潜水艦の就航とさらなる開発、衛星攻撃技術の強化を含めて宇宙空間での戦闘能力の強化、さらには複数の航空母艦の建設計画等<sup>44)</sup>、軍の近代化にはめざしものがある。そしてそのさしあたっての目的が、台湾の独立の阻止ないしは台湾を交渉のテーブルにつかせ、北京に好都合な条件での「平和的」統一を実現するために軍事的な圧力をかけることにあり、さらには武力による統一に際して、第3国、具体的にはアメリカの干渉を阻止することにあると分析されているものの<sup>45)</sup>、しかし必ずしもそこに限られてはいなかった。じじつ空母建設を含めて海軍力の増強は、経済発展とともに世界大に拡大した中国の経済権益を防衛し、石油や天然ガスを始めとする地下資源の確保とその輸送路の防衛を見据えてのことである。この意味で2006年に胡錦濤主席が、中国を海上権力と規定したこと、また文武いづれの分野、さらにジャーナリズムでも「中国の経済的、政治的権力は、海にアクセスし、利用することにかかっており、強力な海軍は、かかるアクセスを確保するために必要である<sup>46)</sup>」といった論議がなされていることは、以上のような状況を端的に物語るものである。また空母建設に関しては2009年5月に中国の国防大臣がわが国の浜田靖一防衛大臣に、大国の中で中国だけが空母を有していず、「中国は未来永劫、空母無しというわけにはいかない<sup>47)</sup>」と述べたように、そこには大国としての中国の誇りを満ちし、国威を発揚せんとする意図も秘められていた。

もっともこれまで同様、中国が目覚ましい経済発展を遂げてゆくためには安定した国際環境が不可欠である。しかしその一方で、台湾問題への対処とはいえ、以上のような軍拡は、東アジアの軍事バランスに地滑り的な変化を引き起こしており、わが国をふくめて現実の軍事的脅威となりつつある。そればかりか台湾統一ないし独立阻止に中国がかくも執着する背景にあるのは、中国本土に渦巻くナショナリズムである。それはイデオロギーとしての共産主義が解体したにもかかわらず、共産党の一党独裁を維持するため、共産党指導部によって意図的に掻きたてられたものであるが、しかしいまやナショナリズムは党指導部のコントロールを脱して暴走する危険を秘めている<sup>48)</sup>。しかも中国が、国際社会からのたび重なる要求に応じて2009年6月に国連に提出した軍事に関する2回目の報告書が、

他国のそれと比較して簡単なものであったこと<sup>49)</sup>、その結果、中国の実際の軍事費が、少なくとも公表されたものの2倍であると依然として見積もられているとしたならば<sup>50)</sup>、以上にみてきたヨーロッパの国々との異質性は何人も否定しえないであろう。

換言すれば、そうした態度は、みずからの軍事力を秘匿することによって自国の安全を保とうとしてきた近代国家の常套手段ではあるものの、しかしヨーロッパ諸国が他国との信頼醸成のためにあえて軍事的な機密を含めて軍事情報を透明にしてきたことは、既に指摘したとおりである。他方、中国の軍拡に対してアメリカ国防総省は、それを防衛的なものとする中国政府の公式声明に疑念をつきつけてきたが、最近そうした疑念はより深刻なものとなってきた。というのも拡大する一方の中国の軍事力は、台湾独立を阻止するためという目的をはるかに超えたものであり、そこには中国の周辺地域の政治情勢に地滑り的な変化をひきおこす危険が秘められていたからである。

「中国の軍事能力に関する昨今の動きは、東アジアの軍事バランスを変化させている主たる要因であり、台湾を優に超える地域で一連の軍事行動を起こす能力を中国に与えるものである。他国からの明白な脅威が存在しないという状況を踏まえれば、中国の現在、さらには将来の軍事力がいかなる目的のために用いられるかは不確かである。こうした能力は外交的に有利な地点を確保し、自国の利益を追求し、紛争を自国に有利に解決するために軍事的圧力を行使するという選択肢を増大させるであろう<sup>51)</sup>」と、2009年の国防総省報告は述べているが、これはアメリカの中国に対する疑念の核心を表すものである。

こうした論理をつきつめるとき、中国を封じ込めることこそが正しい選択肢ということになるだろうが、中国が基本的に市場経済システムをとり、外資導入や外国貿易を積極的に推進する一方で、平和な国際環境が持続することに、経済発展継続の条件を認めている点で、今日の中国は、かつてのソ連と同じでない。しかし東アジア共同体を構想せんとする場合、以上のような中国の政策とその背後に潜む中国の国家的体質を常に念頭に置く必要があるであろう。

例えば日本の元外交官、田中均氏は、靖国参拝や反日デモ等、日中双方の間に不信感が広がっていた2005年という段階で、そうした状態に終止符をうつべく東アジア共同体構想を展開しているが、それは楽観的に過ぎるように思われる。田中氏によれば、自由主義体制から共産主義体制と政治体制が異質な東アジアにおいては、欧州連合のような理念的共同体をいきなり構築することには無理があり、貿易や投資、環境保全に加えて大量破壊兵器の拡散防止、抗テロ対策、海賊行為防止といった機能的な協力から始めるべきである。この点では同氏の提案は現実的であるが、しかしそこから、人権の尊重、法の支配といった基本的な民主主義的価値の共有ができるように統治体制の改善、制度人材の育成へと駒をすすめるべきとされるとき、それは必ずしも現実的な議論とは言い難い。もとよりこうした段階に至らない限り、安全保障共同体を論じるのは時期尚早であるという、同氏の診断<sup>52)</sup>は妥当であるが、しかし中国が共産党の一党独裁体制を放棄し、多元的な政治システム——それこそが法



の支配の制度的な前提をなしている——へと移行するとは思われない。

また人的な関係を重んずる中国の政治文化は、まさに中国人の骨身に染みこんだものであり、人治に代わって法治を実現するためには、根底的な意識改革が必要をされているように思われる。そればかりかヨーロッパ統合が、安全保障共同体を構想しているのも、たんに加盟各国が政治的価値観を共有しているばかりでなく、いずれの国家もポスト近代国家的体質へと変貌をとげ、こうした国家が主張する国家主権の意味内容に変化が見られるがためである。それに対して中国を含めてアジア諸国にあっては、伝統的な国家主権概念がまかり通っている。内政不干渉の原則は真性の国家主権概念の不可欠の一要素をなすものであるが、この観念は中国を筆頭に、いずれのアジア諸国も支持するところである。それに加えてヨーロッパにあって軍事の領域を含めて相互に透明性を確保したことこそが、国家相互間の疑心暗鬼を払拭し、相互信頼を醸成したのに対して、国際社会からのたび重なる要請にもかかわらず、自国の軍事費すら正確に公表しない中国の以上のような態度は、信頼性醸成に超えがたい障壁として立ちはだかっているであろう。

もっとも経済的な相互依存の深化・拡大が国家相互間の交流を促進し、さらに経済活動をスムーズに行うためには共通の法的規範を遵守することが要請されるとき、そこにはホップズ的自然状態さながらの国際社会を修正する契機が秘められていることは否めない。しかしそうした論理の延長線上に立って、経済的な相互依存の拡大が諸国間に平和をもたらし、共同体の構築へとつながるといふ議論は、再考する余地があるであろう。この点で英独間に経済交流が活発に行われていたにもかかわらず、第一次世界大戦が勃発したこと、さらには国際場裏と比較して国内分野では経済的な交流、統合はるかに進展しているにもかかわらず、これまで繰り返し内戦が勃発してきたことは、そのなによりの反証を提供するものである。この意味でヨーロッパ統合を促進した要因は、経済的な相互交流よりも、むしろ国家の性格の変化、すなわち近代国家からポスト近代国家へと変質したことこそ求められるべきものである<sup>53)</sup>。

他方、田中均氏は、東アジア共同体の構成メンバーからアメリカを——唯一のグローバルな大国であるゆえに地域的な共同体にコミットするとは思われないとして——除外しているが、そこにも東アジアの勢力関係に地滑り的な変化を引き起こす危険が秘められているであろう。というのも中国側から見た場合、東アジアにおける地域協力推進の目的は、中国の周辺諸国と友好関係を設定することによって、この地域におけるアメリカの影響力、なかんずく台頭する中国に対抗せんとするアメリカの力を中和することにあったからである<sup>54)</sup>。もっとも東アジア、ないし西太平洋にアメリカが大きな利害を有しており、アメリカを排除しては共同体構築が不可能である以上、中国としてもなんらかの形でアメリカの関与を認めることが必要であるものの、しかしアメリカは東アジアに属していない以上、東アジア共同体でのアメリカの立場には限界が付されるべきである。またアメリカがその東アジア政策の中心と位置づける日米安全保障体制は、東アジアに存在する唯一の冷戦時代の遺物であっ

て、その目的は中国に対抗しつつ、アジア太平洋地域におけるアメリカの優越的地位を確保することにある。したがってもしも日米両国間の同盟関係が強化されることになれば、敵意と対決に彩られた二極体制へと落ち込んでしまうゆえに、共同体建設に障碍となるものである<sup>55)</sup>。その一方で地域協力が進展する過程で中国の影響力がつよまったところで、そのことは必ずしもこの地における中国の力の増大へと帰着しないであろう。というのも地域協力の進展は、同時にまた中国と他の国々との相互依存関係の強化を意味しており、そこには他の諸国に対する中国の影響力を増大させてゆくと同時に、他の諸国が中国の独走をチェックする機能が組み込まれていたからである<sup>56)</sup>。

それはヨーロッパ統合の過程で、ドイツをこの統合に取り込むことこそが、ドイツの野望を抑制することになるという議論と同じ類のものである。しかしその一方で、この統合ヨーロッパを通してドイツがヨーロッパに自らの覇権を確立する危険に対する危惧感も折に触れささやかれてきた。この意味で、共同体建設には、大国の力を「抑制」と同時に大国による「支配」を生み出してゆくという、二つの契機が両刃の刃さながら組み込まれている。

したがって中国の公式の表明にもかかわらず、東アジア共同体がこの地における中国の覇権確立の道具として利用される可能性を排除しきれぬものでない。そればかりかヨーロッパと東アジアの国際社会の歴史的な違いを考慮に入れるとき、そうした可能性を必ずしも杞憂と片づけることはできないであろう。というのもヨーロッパではウェストファリア体制が確立されて以降、少なくとも理論的には主権国家が平等に相對峙する国際システムが構築されてきたのに対して、東アジアの場合、19世紀に至るまでこの地を律してきたのは中国を盟主とする冊封体制であり、その主従関係は朝貢貿易で現実に確認されてきたからである。しかもこうした歴史的な背景は、決して過去の遺物と片づけられるわけではなく、今日の東アジアの国際関係にも微妙な影を投げかけているであろう。

この意味でデヴィッド・C・カンが、現在、中国の台頭が著しいにもかかわらず、東アジアで一般に中国に対する脅威感が希薄であると診断するとき、それはヨーロッパと歴史的に異質な以上のような東アジアの国際システムを念頭におきつつ下されたものである。同様にバランス・オブ・パワーに依拠していたウェストファリア体制であれば、かくも大規模な力のバランスの変化が生ずれば、必ずや戦争が勃発したであろうにもかかわらず、東アジアで平和が保たれてきたことも、これら両地域の国際関係に見られる歴史的相違にその原因が帰されるべきものである。それどころか中国が名実ともにこの地に君臨してこそ、歴史的にもこの地域の平和が保たれてきたとするならば、今日における中国の台頭は、この地域の平和と安定に資することはあっても、攪乱要因となることはないであろう<sup>57)</sup>。

それは伝統的な冊封体制の現代における再来にほかならない。しかしながら韓国やベトナムを含めてかつての朝貢国は、今日では国家主権に敏感な独立国である。しかも長期にわたる血みどろの独立闘争を戦い抜き（ベトナム、インドネシア）、さらには自国の存亡をかけて激しい戦火を交えた（韓国）国々が、この地における中国の覇権をすんなりと認め、ましてや新たな主従関係を結ぶとは思われな

い<sup>58)</sup>。げんに改革開放以後の1979年、ベトナムは中国と戦火を交えている。同様に南沙諸島の領有権をめぐる中国との争いでも、中越両海軍の衝突(1988年)に見られるように、ベトナムは、マレーシア、フィリピンを含むこの地域での中国との軍事的な小競り合いで無視し得ない役割を演じている。その後、外交による解決が合意された(1995年)ものの、双方からの違反事件が絶えないのを受けて、東南アジア諸国が一致結束して外交的解決のための拘束力ある枠組みを作ろうとしたのは2010年7月、ハノイで開催されたアセアン地域フォーラムでのことである。しかし南シナ海を「核心的利益」と位置づける中国に拒否されたのを受けて、東南アジア各国が海軍力の増強に乗り出す一方で、かつて激しい戦火を交えたベトナムを含めてこれらの国々がアメリカ海軍との連繫強化の兆しを見せているのも、中国の軍事攻勢の執拗さを物語るものである。しかもアセアン諸国と中国との間にはこれに先立って、自由貿易協定が締結され、これら諸国間の経済交流が活発化する兆しを見せ始めていることを念頭に置くと、以上のような状況は示唆的であろう。

いずれにせよ南シナ海をめぐる状況は、経済的な交流の深化が決してそのみでは平和を確保するに充分でないことを示す、いま一の実例にほかならない。その一方で、中国の脅威を感じずこれらの諸国がアメリカに援助を乞うたのも、アメリカこそがこの地域で、台頭する中国に対抗しうる現状維持勢力であることを、まがうことなく表しているであろう。はたして1996年に台湾で実施された第一回総統選挙に際して、独立志向を秘める李登輝の勝利を阻止せんとして、中国が台湾周辺海域にミサイルを威嚇発射した際、空母二隻を含む艦隊を派遣して、中国の威嚇に対抗したことに示されるように、アメリカの存在は中国を抑制することによって、この地域一帯の平和と安定に欠かせぬ役割を演じている。したがってもしもアメリカがこの地域から手を引くことになれば、これらの地域の対中認識、行動に地滑り的な変化を引き起こすにちがいない。

そればかりでなくアジアの国際関係の歴史的な構図は、領土をめぐる中国の行動に微妙な影を投げかけているであろう。じじつ中国が西沙諸島、南沙諸島に対する領有権を主張するにあたって「歴史的領域」(Historical Zone)なる概念を持ちだし、さらにはアメリカの介入を「紛争の国際化」と非難していることには、中国の歴史的感覚が投影されているように思われる。

また近年にわかに波風がたち始めた尖閣諸島の領有権をめぐるわが国との争いに際して中国が採っている頑なで、高圧的な態度も、現代の国際的な慣行からみて不可解なものである。しかも中国の領有権の主張が、この島嶼付近の海底に豊富な石油の埋蔵が確認された後の1971年のことであり、それ以前の台湾、中国で刊行されたいずれの地図でもこれらの島々を琉球群島の一部としていることは、中国側の主張にとって決定的なマイナス要件である。さらに中国が自らの主張の根拠とする明・清代の歴史書の記述は、朝貢国琉球への冊封使節が魚釣島などを航海の目印としたという程度の根拠薄弱なものである<sup>59)</sup>。にもかかわらず中国が領有権を頑なに主張するとき、ここにもかつて東アジアの盟主としてこの地に君臨してきた中国の歴史的感覚が投影されているように思われる。つまり東ア

ジアの冊封体制は、カンが指摘するように、今日の東アジアに平和と安定をもたらすものでなく、主権国家が相対峙する今日の国際関係と相対立するものであり、そこには多くの所で紛争を引き起こす契機が秘められていたのである。

#### 第4章 地域共同体と国家

このように見てくると東アジア共同体構想には様々な問題が含まれている。したがってこの問題にアプローチするには、したたかな外交が必要とされており、ヨーロッパ共同体の成果に惑わされ、あるいは東アジアが文化的にも政治的にも多様であるにもかかわらず、多様性こそがアジアの本質であるといった主張に幻惑されて、この共同体の建設を早急に押し進めることには、思わぬ危険が秘められているであろう。この意味で「アジアの政府が東アジア共同体に関する自分たちのレトリックに信を置き始め、この地域の安定性を支える支柱を意識しなくなること<sup>60)</sup>」にこの共同体をめぐる危険を見出しているベーツ・ギルとマイケル・グリーン<sup>61)</sup>の警告は示唆的であろう。なかんずく対米依存を独立国にふさわしくないものと断定し、アメリカから距離を置くために日中の接近を図ろうとした旧鳩山政権の外交<sup>61)</sup>はこの警告の好個な対象である。同様に鳩山首相自身、東シナ海ガス田問題を解決するために両国の首脳間の友好関係を演出し、加えて東シナ海を「友愛の海」と形容したことはすぐれて問題性を帯びたものである。というのも中国外交はそうしたレトリックはおろか、国家の重要な利害が絡むとき個人間の友好関係にもさしたる重要性をおいてはこなかったからである。

「アメリカの指導者は個人的な善意と個人的な関係を重視する。五千年にもわたる悠久の歴史の中で中国は余りにも多くの動乱と悲劇を目撃してきたので、個人の善意に頼ることができない。というのも歴史という物差しをあてはめれば、個人なるものははかないものでしかないからである。アメリカは二〇〇年に亘る建国以来の経験の中で、理想主義、意志力、組織、そして地理的な好位置を組み合わせることによって、これまで挑戦にうち勝つことができた。中国はたしかに独自に多くの偉大なことをなし遂げてきたが、しかしただ堪え忍ぶことによるのみ克服しうる困難にも直面してきた。政策に対する中国のアプローチは疑い深く、慎重であり、アメリカのそれは楽天的で伝道師的である<sup>62)</sup>」と米中外交で実績を積み重ねてきたキッシンジャーは書いている。

それに加えてヨーロッパとアジアは国家の体質を含めて異質であるゆえに、ヨーロッパ統合からの安易なアナロジーは慎むべきであろう。G・ジョン・アイケンベリーによればドイツ再統一に際して、この再統一されたドイツに対するフランス、ロシア、さらにはイギリスの警戒感を沈静化するにあたって決定的な役割を演じていたのはNATOであり、さらにはEC（当時）である。換言すればヨーロッパの中央に突如出現してきたドイツにはヨーロッパの勢力バランスを根底から覆す力が秘められていたが、しかしこのときの西ドイツ首相コールと外相ゲンシャーがNATO並びにECさらには欧州

安全保障協力会議（Conference on Security and Cooperation in Europe）に留まることを表明したことこそが、隣国の懸念を払拭することとなったのである。換言すればこのときドイツが発したメッセージは、ドイツの再統一とそれがもたらす国力の増大の承認と引き替えに、ドイツ自身、自らを隣国とより緊密に結びつける用意があること、これである。それと同様、東アジア共同体が正式の安全保障共同体へと形を整えるとき、中国をこの組織に取り組みることによって、中国とその周辺世界の関係を密にし、ひいては中国をこの地域の国際システムに軟着陸させることが可能となるであろう。

それはこの地域の首脳同士が頻繁に会合するチャンスを提供することによって、透明性をを高めて相互不信を一掃し、不意の軍事攻撃を引き起こすリスクを最小限に抑えんとするものである<sup>63</sup>。それに対してマイケル・グリーンとダニエル・トワイニングはドイツと中国との国制の違い、さらにはヨーロッパと東アジアの国際情勢の違いに注目して批判的なスタンスをとっている。グリーンとトワイニングによれば欧州連合は構成国の自由と平等とを基本として構成されたものであるが、これは加盟各国のいずれもが採っている自由民主主義体制の延長線上に登場してきたものである。したがって中国のような権威主義的統治体制を戴く国家を欧州連合に類似する共同体組織へと統合することは容易でない。それどころかもしも欧州連合が加盟各国の国内の政治体制の延長線上に登場してきたものであるとしたならば、中国に適合的な地域共同体とは、主権国家の平等な連合からなる組織ではなくて「権力と権威のヒエラルヒッシュな関係<sup>64</sup>」からなる構成をとるであろう。

それはかつての中華帝国秩序、すなわち冊封体制の現代における再来にほかならない。それに加えてヨーロッパでは、ドイツをNATO、EUに閉じこめたただけでなく、アメリカ軍が駐留し続けていた。それはドイツの野望を抑え、あわせて近隣諸国の不安を沈静させる上で決定的な影響を及ぼしているが、しかしアメリカ軍を中国が受け入れる可能性は皆無である<sup>65</sup>。

もっともグリーンとトワイニングも、キッシンジャー<sup>66</sup>を含めて他の多くの論者と同様、アメリカの中国封じ込め政策には否定的である。それはアジア諸国にアメリカか中国かという困難な二者択一を迫ることになるからであり、さらに米中の経済関係がかくも密になっている現在、封じ込め政策をとれば当然に米中の経済関係を切断することとなるゆえに、アメリカにとってもコストが高くつくからである。しかしヨーロッパの経験に魅惑される余り、ヨーロッパと同じ政策をとってもヨーロッパと同じ結果が導き出されないとするならば、採るべきは地域の状況を踏まえたより現実的な政策であろう。この意味で、この地でアメリカが軍が駐留することによって地域の安定が確保され、さらには市場経済システムを維持することによって経済発展がなし遂げられてきたことは、無視し得ないものである。そればかりでなく、アメリカがこの地の国々との間で結んだ同盟関係——その中で日米安全保障条約はもっとも重要なものである——も、この地域の安定に重要な貢献をなしてきたばかりか、そこにはこの地に多国間条約システムを生み出してゆく契機が秘められていた。はたして1996年を境として中国は多国間交渉に積極的となってゆくこととなったが、その背景では台湾危機に際してのA

メロカ第7艦隊の台湾近海への派遣に加えて、クリントン大統領と橋本龍太郎首相が打ち出した日米同盟の強化が決定的な役割を演じていた。というのもそうした動きには中国を封じ込める力学が働いている以上、それを相殺するために中国をして周辺諸国との関係緊密化の方向へと舵を切らせることとなったからである<sup>67)</sup>。この意味で、日米安全保障条約は冷戦の遺産であるどころか、そこには今日の東アジアを安定させる契機が秘められている。そうであるとするならばなすべきは東アジア共同体建設の動きを見据えつつも、従来の安全保障システムに対して現実的な評価をなすことであろう。それに対して東アジア共同体の建設を性急に推し進め、あるいはその準備として首脳間の交流をはかろうとするとき、国家相互間、あるいは首脳相互間の隔たりと見解の相違を顕在化させることによって、逆にこれらの地域の緊張を増すとといった可能性も排除することはできないであろう。

もっとも東アジアの将来には幾多の不安定要因が待ち受けている。とくに中国が近年、南シナ海や東シナ海で高圧的な態度をとり始めたことは、座視しえないものである。「冷静に観察し、自分たちの地位を確保し、事態に冷静に対処し、力を秘匿して我々の時代が到来するのを待ち、身を低くして良い子に振る舞い、決してリーダーシップを求めないこと<sup>68)</sup>」とは、1990年代の初頭に鄧小平が残した有名な言葉である。もっともその後の指導者は必ずしもこの言葉通り、行動してきたとは言えないが、しかしこの言葉の裏側には、より力をつけた中国が必ずしもこれまでのような宥和路線をとるとは限らないという意味が含意されている。この意味で、台湾をめぐる中国の政策は、これからの中国を占う上でリトマス試験紙さながらである。もしも中国が武力侵攻に踏みきれば、それが台湾のみならず周辺諸国に与える影響には計り知れないものがある。また空母建設に関しては、その純軍事的意義についてはアメリカによって必ずしも深刻に受けとめられていないもの<sup>69)</sup>、しかしわが国を含めて周辺諸国に及ぼす政治的影響には、計り知れないものがあり、それは中国を取り巻く国際環境を激変させる分水嶺ともなりうるであろう<sup>70)</sup>。

したがって中国が将来とるであろう政策には予断を許さないものがある。同様に米中関係にも様々な不安定要因が潜んでいるであろう。アロン・L・フリードバーグによれば覇権国家と台頭してくる国家との間には、一般に力めぐるせめぎ合いが見てとれるものの、しかし両国がよって立つイデオロギーが異なるとき、そこにはこうした競争を激化させてゆく契機が秘められていた。換言すれば、中国が共産党の一党支配に固執し続けるとき、相互間の不信を増幅させることによって、両国が同じ政治イデオロギーを奉ずる場合よりも対立を尖鋭化させてゆく契機が秘められている。また中国がさらなる経済発展を達成し、ハイテク技術に進出してくるとき、両国間の経済的な競合関係が増大してくるが、経済発展に政治的自由化が伴わないとき、こうした競合関係はより尖鋭化することとなるであろう。

とはいえフリードバーグもまた米中関係と米ソ関係とは異質であるとみなし、米中関係を抑制された競合関係と位置づけている。すなわち両国は交易し、話し合い、いくらかの問題では協力しあうも

の、しかし相互に根深い不信をもって眺め、外交的策略を弄して利益を確保する一方で、将来起こりうるかもしれない対決に備えて軍事力を強化するといった関係である。もっともソ連でおこったように中国でも国内体制変革への道が突如として開かれる場合、米中関係は急激に改善されることとなるであろう。その逆に、台湾であれ北朝鮮、あるいは南アジアであれ、予期し得ぬ危機が起き、それに対する対応を間違って米中が直接的に対立するに至るとき、相手に対するイメージはより敵対的となり、一夜にして情勢は険悪化するであろう<sup>71)</sup>。

いずれにせよ経済交流の活性化には、たしかに国家間の相互依存関係を強めることによって、平和もたらす契機が秘められているものの、それだけでは平和を確保するに充分でない。それどころか経済的な相互交流そのものにも、戦略的な意味合いが込められてもいた。例えば東南アジアや中央アジアの貧しい国々に対する中国の経済援助の中で、道路をはじめとするインフラ整備が重要な役割を演じているが、これは当の被援助国の経済発展に資すると同時にこれらの周辺国と中国との結びつきを強めつことによって、当地における中国の影響力の向上に資するものである。また周辺諸国と中国との経済交流の拡大は、これらの諸国に対する中国の影響力を増大させる契機を秘めたものである。しかも中国における周辺諸国との貿易比率が変わらない一方で、後者における対中貿易比率が向上している昨今の動向は、そうした契機をより強めることとなるであろう。

いずれにせよアジア、とりわけ中国をめぐる状況には、幾多の不安定要因がつきまとっているように思われる。それに対してヨーロッパをめぐる状況は、平穏な様相を呈しているが、しかしその水面下では、ここにおいても様々な動きが渦巻いていた。冷戦後のヨーロッパの戦略地図を概観して、ジョン・H・ミアシャイマーは、ドイツの力の著しい向上に注目し、そこに新たな不安定要因を見出している。ミアシャイマーによればドイツの通常兵力はその兵員数においてはロシアには及ばないものの、しかし練度においては勝っているゆえに、通常兵力ではヨーロッパ最強である。またドイツは、イギリス、フランス、ロシアといった核保有国に取り囲まれているにもかかわらず、核武装に踏みきらないのは、ヨーロッパに駐留するアメリカ軍の核の傘に守られているからである。したがってもしもアメリカ軍がヨーロッパから撤退するとき、ドイツは核兵器に手を伸ばし、その結果そこには英、仏、独、露、さらにこれにイタリーを加えた五大国が互いに覇を競い合うという状況が生じてくるであろう<sup>72)</sup>。

それはまさしく第一次世界大戦以前の状況を彷彿させるものである。このようなミアシャイマーの観測は、ポスト近代国家世界に住む現代ヨーロッパの人々には到底受け入れられるものではないものの、しかもなおヨーロッパの底流では様々な外交的な駆け引きがなされていた。そうした中であってドイツ統一に触発されてフランスが展開した外交はとりわけ興味深いものである。そしてその背景には、これまで統一という「人質」をもって、その行動に抑制をかけられていたところが、もはやそうした抑制から解放された統一ドイツに対するフランスの警戒心が脈打っていたのである。

例えばフランスはドゴールのもとでNATOから脱退したにもかかわらず、1994年にNATOの運営、軍事面の意思決定に事実上復帰し、1995年後半以降、フランスの外相、国防相がNATOの各種会合に毎回出席するようになったのは、もはやフランスに追従する必要がなくなった統一ドイツに直面して、自国の安全保障を強化せんとする意図に発するものである。またフランスがロシアとの関係修復に努力し、さらにロシアの強化を歓迎する態度を表明し、いうならばロシア・カードを切ったのも、第一次世界大戦以前の露仏協商を彷彿させるものであり、その狙いはNATOの東方拡大に積極的な、ドイツ（とアメリカ）の動きを牽制せんがためである。他方、EUに関してドイツが東方拡大に積極的であったのに対してフランスが地中海南岸諸国にも配慮すべきだと主張したことには、独仏両国の地政学的利害の相違を見てとることができるであろう。

もっとも往時のドイツの東方政策（Drang nach Osten）にあっては領土と領土に対する支配権こそが問題となっていたのに対して、いまでは経済的な権益の拡大がその主たる関心をなしている。またかつてのドイツの東方政策が、むき出しのドイツ・ナショナリズムに駆り立てられていたのに対して、今日にあってドイツが——中・東欧に力の真空が出現することによってヨーロッパが不安定化することを恐れる——アメリカと歩調を合わせていることは、近隣諸国の対独脅威感を鎮め、ドイツの東方進出を促進する上で決定的な要因となっているであろう<sup>73</sup>。

このように以上の動きは経済グローバル化に加えて、冷戦終結とドイツ再統一が生み出した新たな国際情勢に影響されたものであったが、しかし以上のようなドイツとフランスの行動は、これら両国の伝統的な地政学的関心に衝き動かされたものである。そればかりかこうした動きには、統合ヨーロッパなるものが一枚岩どころか、加盟各国が依然として自らの独自性を保っていることが、はからずも顔を出しているであろう。したがってヨーロッパ統合に必ずしも積極的に加担してこなかったイギリスの首相サッチャーが、ソ連支配から解放された中・東欧諸国がこぞってヨーロッパ共同体（当時）への加盟を希望したのに応じて「すべての東欧諸国を受け入れる用意があることを共同体ははっきりと宣言すべきだ」と述べた際、イギリスの意図に対する疑念を巻き起こすこととなったとしても、決して不思議でない。こうした中・東欧諸国の希望は、自分達がヨーロッパの経済発展から取り残され、鉄のカーテンに代わって“豊かさないし繁栄の壁”によって分断されることに対する恐れに発するものである。しかしサッチャーが「民主主義が根付き、さらに経済もメンバーたるにふさわしい力を有していること」という条件を付したとはいえ、以上のような気前のよい発言をしたことは決して統合ヨーロッパの成長ではなくて、逆にメンバー数を急激に拡大することによって、さらなる統合を困難にせんとする意図を秘めていたのである<sup>74</sup>。

いずれにせよそこにはしたたかな外交戦略が窺えるが、しかし以上のような状況は、欧州連合なるものが連邦国家ではなくて国家連合としての性格を帯びていることの延長線上に登場してきたものにほかならない。そうであるとするならば似たような状況が繰り返し登場してきたとしたところで、不



思議ではないであろう。2010年5月、ギリシアの財政危機がスペインやポルトガルにも波及し、共通通貨ユーロの価値が下落したのに伴って、ユーロを防衛するために、危機に見舞われた国で緊縮財政政策を実施することが要請されている一方で、ドイツを始めとする比較的健全な財政状態にある国々からの支援が必要とされてもいた。しかし援助を要請された国々では、野放図な財政政策を続けてきた国々を援助することに対する反発が強い一方、緊縮財政を余儀なくされた国々でも、激しい反政府運動が展開されるようになってきた。それはユーロの価値を守るために自分たちの生活を切りつめることに対する反発であり、あるいは自分たちの税金を使用することに対する反発である。そしてついにはユーロ圏からの離脱の動きまで報道されるようになってきた<sup>75)</sup>。

もっとも離脱を模索する動きの背景には、ユーロという共通通貨を戴いている一方で、経済政策は加盟各国に委ねられている結果、通貨政策と経済政策とを効率的に組み合わせて実行しえないことに発するもどかしさが渦巻いている。また財政危機国と援助国の双方で、ユーロからの離脱の動きが登場してきた背景にも、欧州連合の構造そのものにつきまとう問題が投影されているであろう。それはヨーロッパそのものに対する忠誠心の欠如であり、そしてそれはヨーロッパのために自分たちが現実になんらかの犠牲を払わねばならない段階になって尖鋭に意識されることとなったのである。もとよりドイツがユーロ圏から離脱し、マルクに回帰することは、ヨーロッパ統合にとっての大きな躓きとなり、しかもそこには冷戦後のヨーロッパの戦略地図を大幅に塗り替える危険が秘められているゆえに、現実のものになるとは思われない。しかしこうした動きには、この欧州連合なるものの脆弱性ははからずも顔を出していたのである。

いずれにせよここにおいても目をひくのは連合を構成する国家の意外にしぶとい生命力である。そしてそうした国家の生命力の背景には、ヒルスト達が指摘するようにグローバル化の時代にあってもモノとカネ、あるいは情報と比較して人の動きは格段に緩慢であるという現実が控えていた。換言すれば社会の頂点と底辺に位置する人々を除けば、大部分の人々は自分の生まれ落ちた国で生計を立て、その一生を終るものである。そうであるとすすならば、グローバル化のスローガンに目を奪われて国民国家の死滅を宣言し、地域共同体を無条件に称えるとき、そこには思わぬ落とし穴が待ち受けているように思われる。もとよりヨーロッパの場合、国家はポスト近代国家へと移行したことは、既に指摘した通りである。しかもなおヨーロッパで以上のような外交的駆け引きが展開されているとするならば、ポスト近代国家以前の東アジアでの地域共同体建設に際しては、慎重に行動する必要があると思われる。しかも東アジアの国際関係がヨーロッパと歴史的に異質で、そこに中国の覇権確立を容易にする契機が秘められているとするならば、さらなる慎重さが必要とされているであろう。

## 註

- 1) モンテスキュー、野田良之他訳『法の精神』上(岩波文庫版)、1989年、107ページ。
- 2) 詳しくは、R.イングルハート、三宅一郎他訳『静かなる革命——政治意識と行動様式——』東洋経済新報社、1978年、を参照。なお付言すれば、多様化契機は、豊かな時代の消費行動そのものにも見てとることができる。たしかにテレビに溢れかえるコマーシャルの結果、われわれはモノを買うのではなくて、買わされているという側面が否定し得ないものの、多くのモノの中から自分の好みのものを見つけだす行為は、すぐれて個性的な営みである。山崎正和氏によれば、人々は「何か美しいもの」、「面白いもの」を手に入れたいという願望を抱いているものの、「真に自分の願望に気づくのは……特定のデザインを持つ商品を発見した瞬間」であり、したがって購買行動は「商品との対話を通じた一種の自己探究」とみなすことができる。山崎正和『柔らかな個人主義の誕生——消費社会の美学——』中公文庫、1987年。以上の引用は同書、97ページより。
- 3) S.ストレンジ、櫻井公人訳『国家の退場——グローバル経済の新しい主役たち——』岩波書店、1999年、86-87ページ。
- 4) 同、88-89ページ。
- 5) 同、46ページ。
- 6) 経済人(および経済的活動)の世俗性、すなわち彼らには中世の貴族が身につけていた神秘的な魅力、威光が備わっていないということは、とりわけシュンペーターによって強調されている。ジョセフ・A・シュンペーター、中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』上、東洋経済新報社、1962年、247-252ページ。
- 7) ストレンジ、前掲書、125ページ。
- 8) ジャンマリ・ゲーノ、榊添要一訳『民主主義の終わり』講談社、1994年、18-19ページ。
- 9) 同、19ページ。
- 10) 同、106ページ。
- 11) 同、90ページ。
- 12) Ulrich Beck und Edgar Grande, *Das Kosmopolitische Europa: Gesellschaft und Politik in der Zweiten Moderne*, Suhrkampff, 2004, p. 110.
- 13) *Ibid.*, p. 101.
- 14) *Ibid.*, p. 117.
- 15) *Ibid.*, p. 118.
- 16) Paul Hirst, Grahame Thompson and Simmon Bromley, *Globalization in Question*, 3rd ed., Polity Press, 2009, p. 232.
- 17) *Ibid.*, p. 220. それでも人口移動が増加したことは事実である。マコーミックによれば1950年には移民の総数が5百万人であったところが、1970年には1千万、今日では2千万人以上である。移民の流れは最初は南から北へと向かったが、今日ではより複雑である。また今日では貧しい人々の他、学生、専門職や管理者に加えて、より暖かい国で余生を送ろうとする定年退職者も増えている。言葉の違いが移動の障害となっているが、英語がいまやヨーロッパの共通語となりつつある。第二外国語として中学校で英語を学ぶ者はEU加盟国で85%、フランス語がドイツの中学生の23%、ドイツ語がフランスの中学生の18%であり、英語は独仏両言語を圧倒的に引き離している。またユーロの導入は、移動の促進要因となった。Cf. John McCormick, *Understanding the European Union: A Concise Introduction*, 4th ed., Macmillan, 2008, pp. 127-130.
- 18) Beck und Grande, *op.cit.*, pp. 111-112.
- 19) *Ibid.*, pp. 114-115.
- 20) ロバート・クーパー、北沢格訳『国家の崩壊——新リベラル帝国主義と世界秩序——』日本経済新聞出版社、

- 2008年、153ページ。
- 21) 同、62ページ。
- 22) 同、79ページ。
- 23) 同、78-79ページ。
- 24) Stefano Bartolini, *Restructuring Europe: Centre Formation, System Building, and Political Structuring between the Nation State and the European Union*, Oxford University Press, 2005, pp.370-373.
- 25) バルトリニーニは、スタイン・ロッキンに依拠して、中世から近代への国制の発展を位置づけている。Cf. *ibid.*, pp.67-81. なお筆者自身も国家と民族の関係を基軸にすえ、ロッキンに依拠してヨーロッパ統合の過程をヨーロッパ国制史のトポグラフィーの中で位置づけたことがある。拙著『帝国・国家・ナショナリズム——世界史を衝き動かすもの——』ミネルヴァ書房、2009年、61-68ページ。またロッキンの所説は、Peter Flora ed., *State Formation, Nation-Building and Mass Politics in Europe: The Theory of Stein Rokkan*, Oxford University Press, 1999, pp.145-147. に簡潔に纏められている。
- 26) McCormick, *op.cit.*, pp.132-136.
- 27) *Ibid.*, p.119. したがって欧州連合に対する一般民衆の支持率も、1980年の50%から1990年の71%へと向上したのを最後に低下し続け、2000-2004年には48~50%になった。もっとも2007年にはやや回復し60%である。なお、欧州連合から利益を得ていると感じているのは2007年の段階で東欧諸国、アイルランド、スペイン、ギリシア、デンマークの人々であるのに対して、連合形成の中心となってきたフランス、ドイツでは意外に低くて50%強、イギリスは加盟国中最低に近い40%足らずである。*Ibid.*, pp.120-121.
- 28) こうした一連の経緯をアメリカ政界の内部事情をおりまぜつつ興味深く描いたものとして、アメリカの腕利きのジャーナリストによる以下の書物を参照。デービッド・ハルバースタム、小倉慶郎他訳『静かなる戦争——アメリカの栄光と挫折——』(上)(下)、PHP研究所、2003年、とくに(上)128-170、(下)126-410ページ。
- 29) ロバート・ケーガン、山岡洋一訳『ネオコンの論理——アメリカ新保守主義の世界戦略——』光文社、2003年、46ページ。
- 30) Bartolini, *op.cit.*, pp.409-410.
- 31) クーパー、前掲書、87ページ。
- 32) ヨーロッパ先進諸国で徴兵制を採用しているのは、2009年にはドイツ、スウェーデン、スイスであったが、2010年にスウェーデンは徴兵制を廃止、ドイツもいま現在廃止を検討中である。
- 33) 同、59-60ページ。
- 34) ロバート・ケーガン、前掲書、80ページ。こうしたケーガンの見解に対するヨーロッパ側からの応答は、軍事力の弱さはマイナスではなくてむしろプラスであり、ヨーロッパを支えるのは軍事力ではなくて市民的な力<sup>シヴィル</sup>であるとして、以下のように述べるジョン・マコーミックの見解に端的に見てとることができるであろう。「もしもすべての人々が同意できる一点があるとするならば、EUはアメリカヤツ連のような冷戦型の軍事戦略に沿った形でグローバルなアクターにならないという点である。しかし軍事的な超大国の時代は終わった。それに代わってEUは、リアリスト流の国際システム観を拒絶し、ポスト・モダンな超大国として登場してきたのである。近代主義、軍国主義、環境破壊の間には密接な関連が存在する。それと対照的にヨーロッパのポスト・モダンな見解は、グローバル経済の勃興、新たなレベルの人的移動、国境なるものの意義の低下、製造業からサービス業への経済の転換、科学の役割に関する新しい見方、反戦運動、軍事費よりも社会的な出費の優先、マス・コミュニケーション、多文化主義、新しいグローバル・カルチャーの興隆、持続可能な発展、環境に対する配慮、といったものにより適合的なものである。“ポスト・モダン”なる観念に、われわれはなんの困難も

- なく、“ポスト・ナショナル”、“ポスト・マテリアル”なる観念を挿入することができる。——これらはすべて関連する観念である。」John McCormick, *The European Superpower*, Palgrave Macmillan, 2007, p. 32.
- 35) Cf. Peter M.R. Stirk, *A History of European Integration since 1914*, London–New York, 1996, pp. 242–252.
- 36) 世界国勢図会 2005/06、356 ページ、世界国勢図会 2010/11、355 ページ参照。
- 37) 参照、大橋英夫・丸川知雄『中国企業のルネサンス』（叢書 中国の問題群 6）岩波書店、2009年、126–127 ページ。
- 38) 加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』（叢書 中国の問題群 5）岩波書店、2009年、207 ページ。
- 39) 木下俊彦「日本企業ビジネスモデルと日中経済」、浦田秀次郎・深川由起子編『経済共同体の展望』（毛利和子編集代表『東アジア共同体の構築』2）岩波書店、2007年、88 ページ。
- 40) こうした経緯に関しては、ロバート・ギルピン、佐藤誠三郎・竹内透監修、大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学——国際関係の新段階——』東洋経済新報社、1990年、210–226 ページ参照。
- 41) こうした問題に関しては、レスター・サロー、山岡洋一・仁平和夫訳『資本主義の未来』TBS ブリタニカ、1996年、251–271 ページ参照、なおレスター・サローは1990年段階で、GDPに占める外資系企業の比率がアメリカ17%、ドイツ24%であったのに対して、日本ではわずか0.2%に過ぎないと批判する。同、261 ページ。
- 42) 参照、谷内満「グローバル・インバランスとアジア経済」、浦田・深川編、前掲書、123–154 ページ。
- 43) *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2010: Annual Report to Congress*, Office of the Secretary of Defense, pp. 41–42.
- 44) *Ibid.*, pp. 2–7.
- 45) *Ibid.*, p. 29. この対米戦略は、接近阻止・領域拒否（anti-access/area-denial）戦略と呼ばれるものである。それは空母を含めて米軍の中国本土への接近を阻止せんとするものであり、そのために中国は、九州南端から台湾、フィリピン、ボルネオ、インドネシアに至る第一列島線と日本中部から小笠原諸島、マリアナ諸島、ガムを経てニューギニアに至る第二列島線で、米軍の進撃を阻止せんとする戦略を採っている。
- 46) *Ibid.*, p. 22.
- 47) *Ibid.*, p. 48. なお、中国の海軍力増強に関しては、ロバート・カプラン「大中国圏の形成と中国の海軍力の増強——中国は東アジアでの覇権を確立しつつある——」、『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2010年、No. 6を参照。
- 48) こうした問題に関しては、スーザンL. シャーク、徳川家広訳『中国 危うい超大国』NHK出版、2008年、299–349 ページに詳しい。台湾問題に対する今日の中国の世論は、毛沢東がアメリカ人ジャーナリスト、エドガー・スノーに「中国共産党が日本を打倒した後は、台湾に独立を許すつもりだ」と、1940年代になっても言っていたことと、際だった対照をなしている（同、306 ページ）。しかし、中国共産党が勝利をおさめた後、毛沢東は民族自決を認めた「中華民主共和国連邦」といった自らの構想を否定し、台湾の早期「解放」を目論むこととなったが、朝鮮戦争が勃発し、アメリカが国連決議を経て朝鮮に派兵する一方、同時に台湾海峡にも第七艦隊を派遣した結果、早期の台湾「解放」は阻止されることとなったのである。参照、西村成雄・国分良成『党と国家——政治体制の軌跡——』（叢書 中国の問題群 1）岩波書店、116 ページ。
- 49) *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2010*, p. 43.
- 50) しかし、それにもかかわらずアメリカ国防総省は、中国が防衛白書を隔年に公表している結果、透明性が改善されたと認めている（*ibid.*, p. 13）。また中国内部にも、余りの秘密主義的な態度は、台頭する中国に対する警戒感を掻きたて、対中同盟を結成させ、さらにはグローバル経済にますます統合されつつある中国の現実と整合性を持たないとの論議もある（*ibid.*, p. 26）。

- 51) *Military Power of the People's Republic of China 2009, Annual Report to Congress*, Office of the Secretary of Defense, p. 28.
- 52) 田中均「二一世紀日本外交の戦略的課題」、『外交フォーラム』207（2005年10月号）、12ページ。なお、東アジア共同体をめぐる日本の議論は、Akiko Fukushima, “Japan’s Perspective on Asian Regionalism”, in Michael J. Green & Bates Gill, eds., *Asia’s New Multilateralism*, Columbia University Press, 2009, pp. 103–127. にバランスよく纏められている。
- 53) クーパー、前掲書、66ページ参照。なおロバート・クーパーの国家論とそれに依拠した国際政治観は、Robert Cooper, *The Post-modern State and the World Order*, London, 1996 に要領よく述べられている。
- 54) Wu Xinbo, “Chinese Perspective on Building an East Asian Community in the Twenty-first Century”, in Green & Gill, eds., *op.cit.*, pp. 58–59. Philip C. Sanders, ‘China’s Role in Asia’, in David Shambaugh & Michael Yahuda eds., *International Relations of Asia*, Rowman & Littlefield Publishers, 2008, pp. 128–129. 中国の目標がアメリカの影響力を希薄化することにあるから、中国はもちろん日本等のイニシアチブによって、オーストラリア、ニュージーランド、インドが東アジアサミットのメンバーになったことには反対である。なお東アジアにおける多極的な関係の構築に対してアメリカは、それがこの地域におけるアメリカの利益、とくにアメリカとこの地域の国々との同盟関係を弱体化しない限り、東アジア地域の安定に資するとして好意的な立場に立っている。Cf. Ralph A. Cossa, “Evolving U.S. Views on Asia’s Future Institutional Architecture”, in Green & Gill, eds., *op.cit.*, pp. 33–54. なお2010年10月30日ハノイで開催された第5回東アジアサミットで、米露両国に対して次回から参加するよう要請が出され、これら両国の外相もこれに積極的に応ずる意向を表明した。
- 55) Wu, *op.cit.*, pp. 66–67.
- 56) Wu は次のように述べている。「地域統合に中国が積極的に参画することは、地域の諸問題に対する中国の影響力を強めるかもしれないが、東アジアにおいて複雑な相互依存性が増大する結果、中国は他国より依存することとなるであろう。そして結局のところ相互依存性のこの網の目は、増大しつつある中国の力をば、この地域全体の力の不可欠な要素と化すこととなるであろう。中国は地域統合を利用して、東アジアに中国中心の秩序を作り出すという誘惑にとらわれるであろうか？北京はそうした不可能な課題を追求するほど馬鹿ではあるまい。たとえそのようなことをしても、東アジアにおける相互依存の高まりと多様な権力構造——そこではインド、日本、ロシア、アメリカが主たるプレイヤーである——が、北京の野望に対する恐るべき障害として立ちはだかるであろう。」(*Ibid.*, p. 66.)
- 57) David C. Kang, “Getting Asia Wrong: The Need for New Analytical Frameworks”, in *International Security*, Vol. 27, No. 4 (Spring 2003), pp. 57–85. もっともこうした中であって日本は必ずしも中国を頂点とする冊封体制に組み込まれてきたわけではない。しかしカンによれば日本が台頭する中国を目の当たりにして、それに備えるために大幅な軍備増強に踏み込まないのも、その原因は、ヒエラルヒッシュな関係として国際システムを捉える東アジアに一般的な観念の延長線上に登場してきたものであり、それはまたアメリカの核の傘の下で——その信憑性に疑念があるにもかかわらず——安住してきた態度の背景をなすものとカンが断じている (*ibid.*, pp. 73–79)。しかし今日における日中両国の関係は必ずしも良好でなく、その背景には東アジアをめぐる覇権争いがあるように思われる。たしかに東アジアでは歴史的に中国を中心とする冊封体制が支配的であったが、しかし19世紀の中頃以降、清朝が衰退してくるのに歩調をあわせて東アジアの覇権を握ろうとしたのは日本である。しかもそうした日本の影響力は戦後、日本が経済復興を遂げた後にも再び発揮されることとなったが、中国が目覚ましく台頭してきた現在、東アジアの覇権をめぐる争いこそが、日中関係険悪化の背景をなしている。また核の傘、軍備増強に対する消極姿勢の背景にはわが国の憲法9条を巡る問題が、より大きな影響を与えているであろう。
- 58) Cf. Samuel S. Kim, “The Evolving Asian System: Three Transformations”, in Shambaugh and Yahuda eds., *op.cit.*, pp. 35–56.

- 59) 芹田健太郎『日本の領土』中央公論社、2002年、116-127ページ。
- 60) Bates Gill and Michael J. Green, “Unbundling Asia’s New Multilateralism”, Green and Bates eds., *op.cit.*, p. 24.
- 61) その典型は、アジアにおける経済交流の進展が、文化交流へと発展し、その延長線上にアジア的価値に基づいた東アジア共同体を構想するという主張に見られるが、そこには姿を変えたアジア主義的心情が渦巻いているように思われる。
- 62) Henry Kissinger, *Does America Need a Foreign Policy: Toward a Diplomacy for the 21st Century*, Simon & Schuster, 2001, p. 137.
- 63) G. John Ikenberry, “Asian Regionalism and the Future of U.S. Strategic Engagement with China”, in Abraham Denmark and Anirav Patel eds., *China’s Arrival: A Strategic Framework for a Global Relationship*, Center for a New American Security, 2009, pp. 104-106.
- 64) Michael J. Green and Daniel Twining, “Power and Norms in U.S. Asia Strategy: Constructing an Ideational Architecture to Encourage China’s Peaceful Rise”, in Denmark and Patel eds., *op.cit.*, p. 130.
- 65) 以上に関しては、*ibid.*, pp. 130-131.
- 66) キッシンジャーは1994年に次のように書いている「すべての大国、あるいは潜在的な大国の中で、中国は最も興隆しつつある国だ。アメリカはすでに最も力のある国であり、ヨーロッパはこれからより統一を強めねばならない。ロシアは足取りのおぼつかない巨人であり、日本は裕福だが今のところ臆病な国である。しかし中国は、年10%の経済成長率と強い国民の団結と、さらに強い軍隊を誇り、主要大国のなかでの地位を最も上げるだろう。……イデオロギー的な衝動を過去のものとした中国の改革派の指導者達は、巧みさと執拗さをもって中国の国益を追求した。中国と対決する政策をとれば、アメリカはアジアにおける孤立の危険にさらされる。アメリカの誤った政策の結果と思われる中国との政治的対立において、アメリカを支持しようと思う、あるいは支持出来るようなアジアの国は一つもないであろう。そのような状況になれば、アジアの大部分の国は内心では望んでいなくとも多かれ少なかれ、アメリカとは距離をおこうとするであろう。」(キッシンジャー、岡崎久彦監訳『外交』下、日本経済新聞社、1996年、530ページ)それはイデオロギー的、軍事的に激しく敵対し、経済的にも殆ど関係のなかったソ連に対しては西ヨーロッパが結束して対決し得たのに対して、中国はイデオロギー的には嫌悪させるものの、発展する経済を有しているがためであり、いずれの諸国も中国から経済的利益を得ているからであるが(Kissinger, *op.cit.*, p. 135)、しかしその一方で、アジアでアメリカに敵対的なブロックが形成されることを阻止することがアメリカの対アジア外交の基本であるとも述べている(*Ibid.*, p. 112)。
- 67) Thomas J. Christensen, “Fostering Stability or Creating Monster?: The Rise of China and U.S. Policy toward East Asia”, *International Security*, Vol. 31, No. 1 (Summer 2006), pp. 116-117. なお、アイケンベリーも同様な評価を下している。Ikenberry, *op.cit.*, pp. 102-104.
- 68) *Annual Report to Congress 2010*, p. 18.
- 69) Cf. Robert S. Ross, “China’s Naval Nationalism: Sources, Prospects, and the U.S. Response”, *International Security*, Vol. 34, No. 2 (Fall 2009), pp. 75-77. 著者によれば、中国には空母艦載機が未だ開発されていないこと(とくに現在の航空機では着艦が不可能)、一隻の空母を運行し防衛するためには複雑な指揮命令系統、コンピューター、監視及び偵察能力が必要とされているが、これらを獲得するためには法外な技術的、財政的課題を克服しなければならないからである。そうでないと中国の空母はアメリカ軍の恰好の攻撃の標的となるであろうと断じている。なお、この論文には空母建造をめぐる中国の論調が詳しく紹介されている(*Ibid.*, pp. 61-75)。
- 70) 台湾に対する武力侵攻、空母建設をめぐる以上の評価はフィリップ・サンダースから借用したものである。Sanders, *op.cit.*, pp. 144-145.

- 71) Aron L. Friedberg, "The Future of U.S.-China Relations: Is Conflict Inevitable?", *International Security*, Vol.30 No.2 (Fall 2005), pp.39-45. なお、この論文は、米中関係に関するすぐれた論考である。
- 72) John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, New York, 2001, pp.392-395.
- 73) Z. ブレジンスキー、山岡洋一訳『地政学で世界を読む——21世紀ユーラシア覇権ゲーム——』日本経済新聞社（日経ビジネス文庫）、2003年、115-123ページ。
- 74) Stirk, *op.cit.*, p.269.
- 75) 読賣新聞 2010年7月7日、夕刊、参照。